

NAGAYA PROJECT

東日本大震災後の福島県相馬市における 相馬井戸端長屋の取り組み

The Soma Idobata Nagaya Project in Soma City,
Fukushima Prefecture Following the Great East Japan Earthquake

－ 住民同士の支え合いが息づき、災害後の健康課題を予防する
「相馬井戸端長屋」－

長屋プロジェクト 研究成果報告書



公立大学法人
福島県立医科大学



相馬市
Soma city

長屋プロジェクト研究成果報告書

東日本大震災後の福島県相馬市における相馬井戸端長屋の取り組み

編集：長屋プロジェクトチーム

【阿部暁樹・齋藤宏章・森山信彰・伊東尚美・野中沙織・坪倉正治】

監修：齋藤宏章・阿部暁樹・坪倉正治

発行：福島県立医科大学 医学部 放射線健康管理学講座

協賛：福島県相馬市

デザイン：阿部暁樹

この研究は環境省委託事業「放射線健康管理・健康不安対策事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）」
において実施したものです。



相馬井戸端長屋は、
福島県相馬市の被災者を支えた取り組みの一つです

—— 2011年・東日本大震災、多くの地域とその住民の皆さんが被害を受けました。福島県相馬市もその地域の一つです。漁業が盛んで、夏には海水浴客で賑わう港町である相馬市。海沿いに住まいを持つ多くの方々は、津波により家屋を失いました。被災された住民のため、相馬市が設立した住まいが「相馬井戸端長屋」です。

私たち、福島県立医科大学 放射線健康管理学講座は、相馬市とともに、高齢入居者の健康を守る活動を継続的に行いながら、高齢者が「ともに住まう」ことの、被災住民の生活にとってのメリットについて検証してきました。その結果、相馬井戸端長屋は、被災者にとって様々な利益をもたらすことが実証されました。

本資料では、東日本大震災後における福島県相馬市の取り組みである「相馬井戸端長屋」が、災害後どのように有効であったかをご紹介します。



福島県立医科大学

放射線健康管理学講座

DEPARTMENT OF RADIATION HEALTH MANAGEMENT

2011年10月、福島県立医科大学に新設。東日本大震災とその後の東京電力福島第一原発の事故を受け、福島県立医科大学の復興ビジョンの一環として設立された。放射線の健康影響に関する臨床医学を担う講座で、初代教授には長崎大学病院より大津留晶教授が就任。現在は坪倉正治教授のもと、福島における低線量被ばくの健康影響やリスク管理について、県民の長期にわたる心身両面の健康に関わるプロジェクトを推進している。

震災前の相馬市の姿

受け継がれる歴史と 自然が育んできた暮らし

福島県相馬市は、東北地方の太平洋沿岸、福島県の東北部に位置する人口約3万2千人のまちです。北は宮城県と隣接し、豊かな海と山に囲まれた自然資源に恵まれた地域で、漁業と農業が地域の基幹産業となってきました。とりわけ相馬港を拠点とした漁業は、ホッケ貝やヒラメなどの水産資源に支えられ、地域経済と食文化の中心を担ってきました。また、相馬市は歴史的にも独自の文化を育んできました。江戸時代初期には相馬氏が治めた相馬中村藩の城下町として発展し、現在も受け継がれる「相馬野馬追」は、地域の誇りであり、住民のアイデンティティの象徴です。

地域の特徴と人々のつながり

震災前の相馬市には、家族や近所同士のつながりを大切にする「人情味」のある暮らしがありました。沿岸部や山間地域だけではなく市街地においても、多世代が同居・近居し、

地域内での助け合いや声かけが日常的に行われていました。買い物や病院への送迎、農作業の手伝いなど、「頼れる誰かがそばにいる」ことが安心の土台となっていたのです。また、自治会や隣組といった小さな単位での支え合いのネットワークも機能しており、特に高齢者にとって「孤立しにくいまち」と言われていました。

抱えていた地域課題

一方で、相馬市が震災前から抱えていた課題もあります。全国の多くの地方都市と同様に、少子高齢化や若年層の都市流出が進み、空き家の増加や地域の担い手不足が懸念されていました。現在、市全体で高齢化率は約33%を超え(令和7年6月30日時点)、医療や介護の需要は年々高まっていましたが、山間部や沿岸部ではアクセスの困難さも課題でした。また、医師や看護師、保健師など専門職の人材確保も容易ではなく、地域医療体制や保健サービスの維持が難しい状況に直面していました。特に災害時の支援体制については、大規模災害を想定した具体的な備えは

限定的で、行政職員や住民の間でも「どこか他人事」のような意識が残っていたと語られています。

東日本大震災の影響

突然失われた「日常」と その再生への道のり

2011年3月11日午後2時46分。東北地方太平洋沖地震は、相馬市にも激しい揺れをもたらしました。そして、その約40分後に押し寄せた津波が、沿岸部の住宅や漁港、道路、農地を一瞬にして呑み込みました。相馬市ではこの震災により5,848棟の家屋が被害を受け、400名以上の尊い命が失われました。津波は市の東部にある原釜・尾浜地区を中心に甚大な被害を与え、地域社会の基盤が大きく崩壊しました。また、地震と津波に続いて発生した福島第一原発事故により、相馬市の人々は長期的な放射線への不安にさらされることとなりました。放射線物質の拡散を受け、市外への待避も含め避難を余儀なくされ、避難所や親族宅などでの避難生活が始まりました。

初動対応と地域の底力

震災直後、市内では行政職員、消防団、医療従事者、地域住民が一体となって、行方不明者の捜索、避難所の運営、物資配布などに奔走しました。通信や交通が寸断された中でも、近所同士の声かけや助け合いが多くの命を救いました。相馬市内の医療機関は被災後も診療を継続し、医師・看護師たちは被災地での医療の最前線に立ち続けました。

支援の重層化と 「人に寄り添う復興」へ

被災地には全国から支援が寄せられました。相馬市も自衛隊や災害支援NPO、行政間応援などにより、初期対応と生活再建の体制が少しずつ整えられていきました。こうした中で、市の立谷秀清市長は「単なる建物の復旧ではなく、人と人のつながりを再生する復興」を掲げます。その背景には、震災によって失われたのは家や道路だけではなく、「顔の見える暮らし」や「支え合う関係性」だった、という深い考えがありました。



相馬井戸端長屋誕生

孤立を防ぎ、
人と人をつなぐ住まいへ

高齢者や一人暮らしの住民にとっては、応急仮設住宅や避難生活の中での孤立が「孤独死」のリスクとなりました。当時の相馬市では、このような「災害関連死」を防ぎつつ、被災者の「経済的自立」を立て直すことが急務だったのです。立谷市長は、「次の死者を出さないための取り組みが必要である」という考えのもと、被災住民の生活環境整備に乗り出しました。相馬市は、住宅の確保だけでなく、「人がつながりながら暮らせる住まい」のあり方を模索し始めたのです。震災後、「次の死者を出さない」ためには、そのリスクとなる要因を一つ一つ解決していくことが求められました。その解決策として、相馬市は、災害公営住宅「相馬井戸端長屋」を整備しました。これは、単なる住まいではなく、「見守り」と「交流」を育む居住空間をめざした取り組みでした。「相馬井戸端長屋」という名称は、江戸時代の長屋では井戸を囲んで人が集まり、世間

話などをしながら共同生活が営まれていた、という長屋文化にちなんで、高齢者で特に単身の被災者に孤独を感じることなく安心して生活いただきたい、という思いが込められています。

被災者の健康課題の解決をめざす仕組み

当長屋の特徴は、平屋の集合住宅をコの字型に配置し、プライバシーを保ちながらも住民同士の自然な交流を促し、「ちょっと顔を出す・声をかける」ことができる絶妙な距離感が住民の安心に繋がるということです。このような家屋構造は、住民同士の声掛け・見守り文化の醸成を促すことが狙いでした。さらに、長屋ごとに、住民の中から「寮長」という役割を定めることで、住民たち自身で長屋住民の健康面や役所との連絡を管理できる体制を整えました。また長屋では、毎日お昼ご飯が配給されます。このお昼ご飯には、おかずが3品と白米がセットになっており、被災した住民が栄養不足にならないような工夫がされています。長屋には、共助・コミュニケーションス



長屋における交流の様子②

震災以降、当講座の医療者・研究者は、相馬市の保健師と連携して定期的に訪問・交流活動を行っており、長屋住民の血圧や体重・体力測定だけでなく、日々の健康相談にも対応し交流を深めている。（写真・左から順に）阿部暁樹：理学療法士・福島医大 研究員。齋藤宏章：医師・相馬中央病院。伊東尚美：保健師・福島医大 助教。

ペースが設けられているため、お昼ご飯の配給をきっかけに住民同士で食事をしたり、また共同洗濯機を囲みながら雑談に花を咲かせることができます。さらに、当長屋には市の支援員や地域包括支援センターの職員が定期的に訪問し、健康相談や見守り活動を行う体制も整備されました。こうした伴走支援が、住民の孤立を防ぎ、心身の健康維持にも寄与しています。

医師と研究者が支える「つながりの場」

相馬井戸端長屋の取り組みには、医療・公衆衛生の専門家も深く関わっています。森田知宏医師（写真：左下）と坪倉正治医師（福島県立医科大学）は、震災後から市内での医療支援・健康調査を継続しており、長屋を含む災害公営住宅における健康支援と生活環境の改善について研究を進めてきました。その研究成果は国内外の学会や論文でも発表され、「コミュニティ型復興住宅」のあり方として注目されています。

定着する「相馬井戸端長屋」の暮らし

支え合いが息づく相馬井戸端長屋の特徴とコミュニティ

震災からの復興に向けた新たな住まいとして、相馬市は「相馬井戸端屋」を市内に5棟58戸整備しています。市内の馬場野・細田・南戸崎・磯部にそれぞれ配置され、応急仮設住宅からの移行を希望する高齢者世帯を中心に入居が進められました。各住戸は2DKのバリアフリー設計で、手すりの設置や段差の解消、広めのトイレ・浴室など、高齢者の暮らしやすさを追求した作りになっています。住宅にはエアコンやヒーターなどの冷暖房設備も完備され、冬の寒さや夏の暑さにも配慮された快適な環境が整っています。長屋中央の共用スペース、通称「井戸端スペース」では、日々の雑談、お茶会、体操教室、小規模イベントなどが開かれ、住民同士が自然と集まる憩いの場となっています。スペースには季節の飾りつけなどが施され、住民たちが自主的に手入れをする様子も見られます。



長屋における交流の様子①

震災当初から長屋住民との交流を活動続けてきた森田医師（写真：下段・右から2番目）と長屋住民との集合写真

概要

相馬市の地理的特徴

福島県福島市から、約50km北東の沿岸部に位置。
東は太平洋が、西側には阿武隈高地が存在。
面積は197.79km²、人口は約3万2千人。

相馬市の被災状況

- 震度：最大震度6弱
- 人的被害：死者は458名
避難者は最大4,545名
- 家屋被害：5,848棟（うち全壊は1,097棟）
- 津波被害：最大9.3m以上の津波が到達。
被災水田面積は1,102ha（震災当時の全水田面積の約40%）
- 災害瓦礫や道路・ライフラインの損壊、さらに放射線による健康への影響に対する不安、風評被害に苛まれた。



井戸端長屋の入居対象と入居条件

入居対象

- 高齢者世帯（単身・夫婦）
- 障がい者を含む要支援世帯
- 応急仮設住宅からの移行希望者

入居条件

- 収入基準を満たしていること（公営住宅法に準拠）
- 自立した生活が可能であること
- 市の見守り支援体制に同意していること



個室の間取り

井戸端長屋の構造

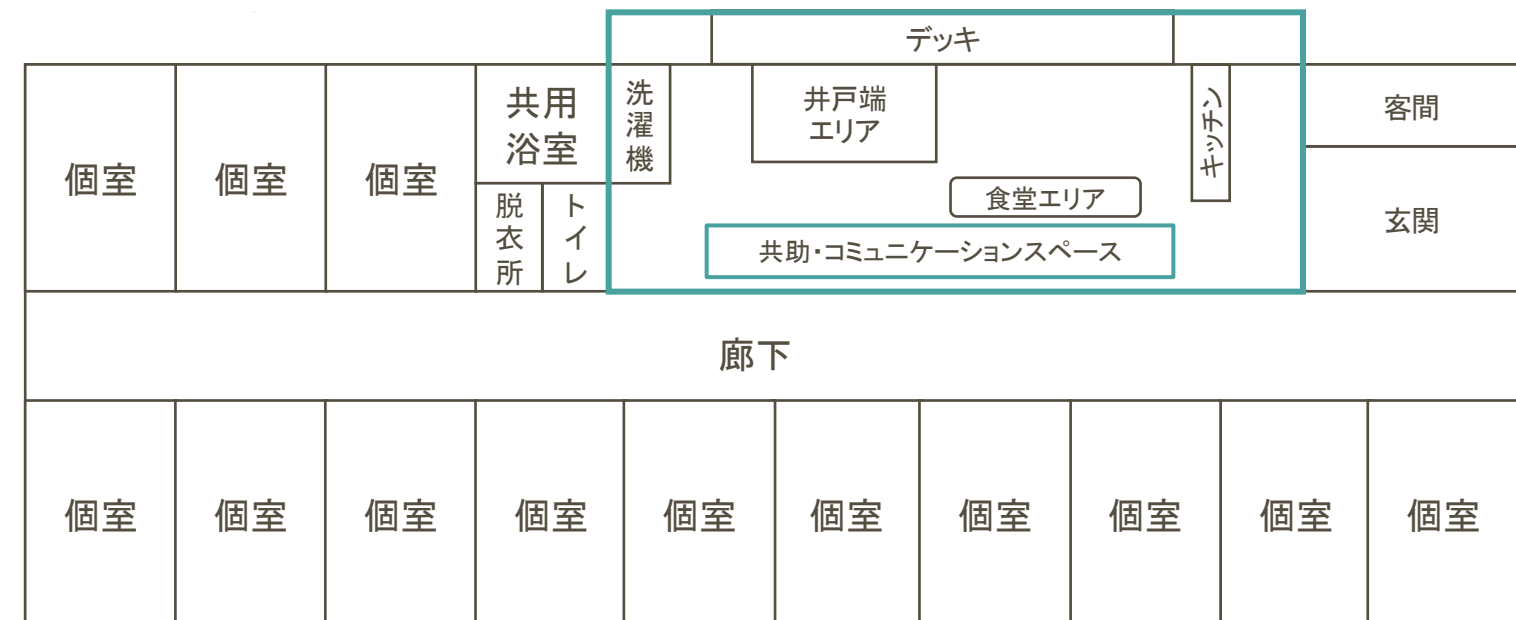
- 戸数構成：全5棟58戸
- 間取り：約40m²の2DKタイプ（IH調理器・浴室・エアコン・トイレ付き）
- 設備：バリアフリー設計、冷暖房完備、手すり・段差解消、共有スペース付き
- 構造：木造平屋建て、災害公営住宅として耐震・耐火基準を満たした建築

井戸端長屋の入居対象は、震災により住宅を失い、仮設住宅等で生活していた方のうち、特に支援を必要とする高齢者世帯や単身高齢者が中心です。入居にあたっては、市が定める基準に基づき申請・審査が行われ、健康状態や生活支援の必要性なども加味されます。

また、入居後は、相馬市の建築課職員や保健師、医師、長屋の管理人などによる定期訪問、健康相談、見守り活動が行われ、生活支援体制が日常的に機能しています。

共助・コミュニケーションスペース

ある日には住民が作った漬物をみんなで味見し合ったり、別の日には地域のボランティアがお茶会を開いたり、静かながらにもぎやかなコミュニティの息づかいが感じられる場となっています。



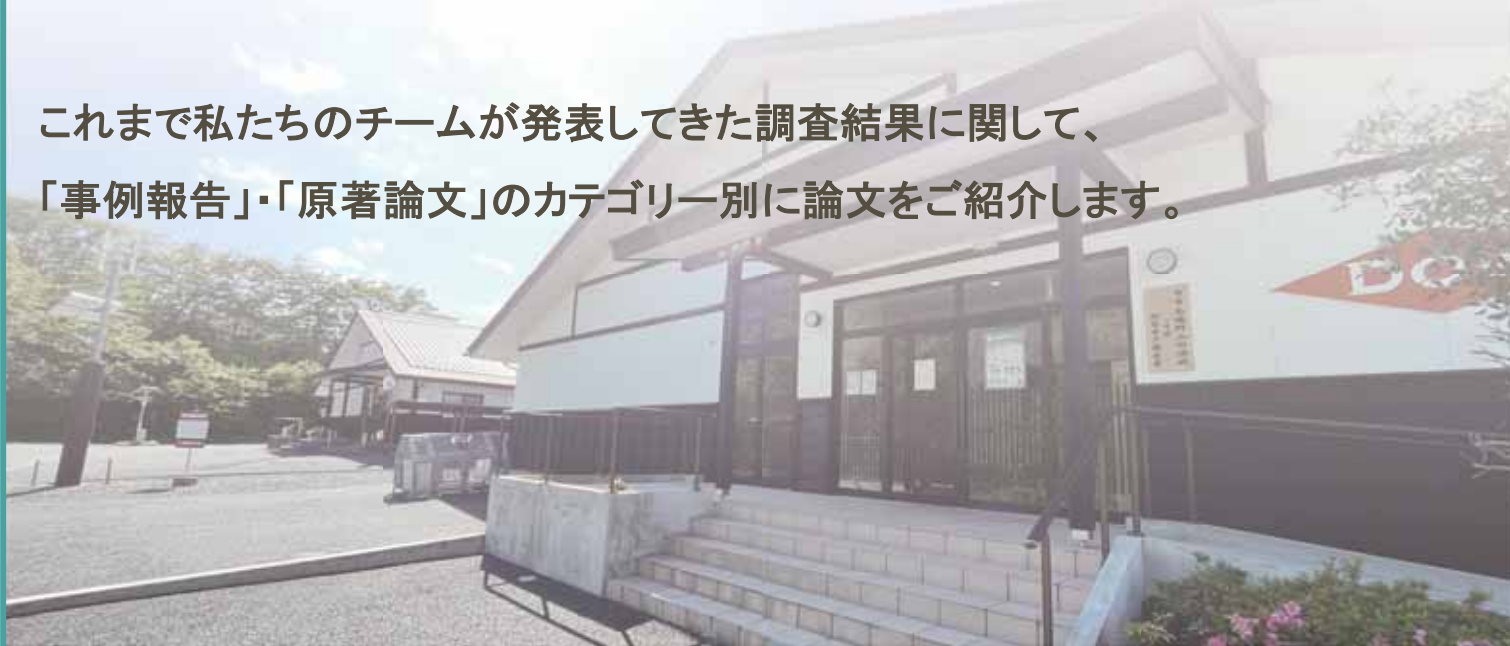
井戸端長屋全体図

長屋プロジェクト

掲載論文紹介

長屋プロジェクトでは、長屋環境が居住者の健康に与える影響について継続的に調査を行ってきたことで、多くの知見を得ることができました。

これまで私たちのチームが発表してきた調査結果に関して、「事例報告」・「原著論文」のカテゴリ一別に論文をご紹介します。



掲載論文【Index】

	トピック	概略
事例報告	被災高齢者の孤立化予防～長屋と骨太公園～	井戸端長屋と骨太公園は、被災住民が交流する場を提供した
	災害後のPTSD改善に役立った長屋コミュニティ	長屋の環境は、自然にPTSDの治療メカニズムを提供していた
	共助の環境を生み、社会交流の場となる長屋	長屋は、認知症を持つ住民の自立した生活を可能にした
	災害後の高齢者の孤独を回避する住環境としての長屋	長屋の共同生活は、孤独死の予防策となり得る
原著論文	長屋型共同住宅は、災害後の高齢者に継続的な居住環境を提供する	長屋住民の入居期間は平均6.39年、要介護発生率は良好であった
	長屋は、被災者が「住み慣れた地域で、もう一度暮らすこと」を実現した	長屋が提供した3要素：コミュニティ・包括的な社会保障・住宅環境

被災高齢者の孤立化予防～長屋と骨太公園～

井戸端長屋と骨太公園は、被災住民が交流する場を提供した

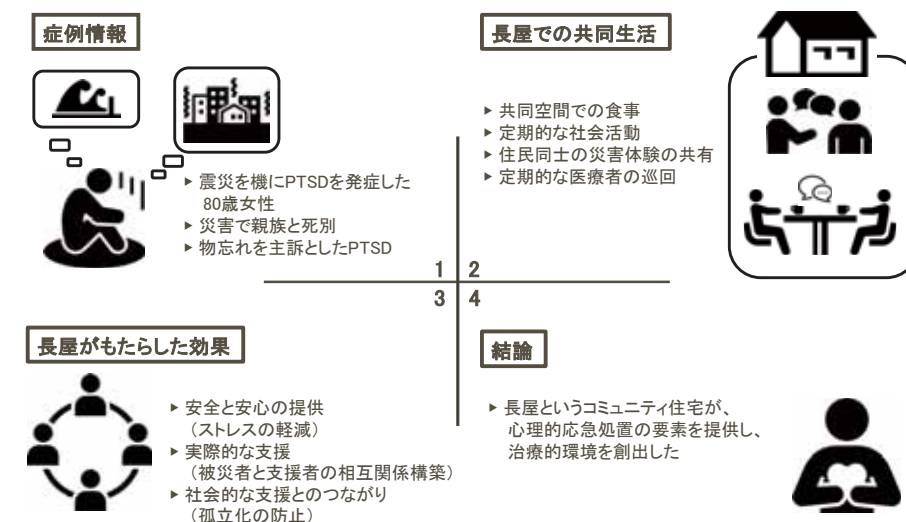


Izumi Yoshida, et al. Minimizing Isolation of the Elderly Following the Fukushima Nuclear Power Plant Disaster. DMPHP. 2020.

東日本大震災以降、社会的に孤立した高齢者の生活環境が深刻な問題となった。この問題に対応すべく、福島県相馬市では「井戸端長屋」と「骨太公園」が建設された。「井戸端長屋」は、共有の洗濯機や浴室、キッチンが設備されている、住民が互いの健康状態を確認できる共助・コミュニケーションスペースを備えている。2017年時点で45人が居住し、その半数以上が80歳以上であった。「骨太公園」では、週2回の定期的な運動に約20人の高齢者が参加し、2016年にはのべ899人が利用した。こうした取り組みは、被災した高齢者の自立生活継続を支援し、災害時における多様なニーズを持つ高齢者への適切な生活環境提供モデルとして、高齢社会の公共政策策定に貴重な示唆を与えるものである。

災害後のPTSD改善に役立った長屋コミュニティ

長屋の環境は、自然にPTSDの治療メカニズムを提供していた

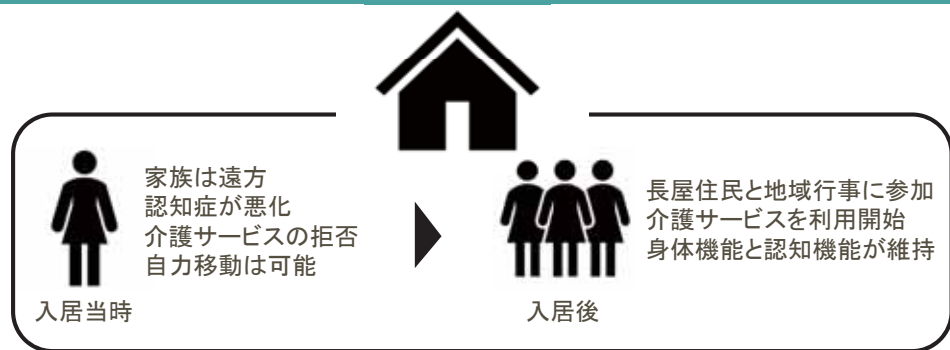


Arinobu Hori, et al. Enhancement of PTSD treatment through social support in Iodobata-Nagaya community housing after Fukushima's triple disaster. BMJ Case Rep. 2018

本事例は、2011年に東日本大震災後にPTSDと診断された80歳代の日本人女性の例である。彼女は、長屋での生活中に受けた社会的支援によって、大幅に回復が促進された。長屋では、居住者がトラウマ体験について自然に話し合うことができる環境であった。トラウマ記憶への慣れや、心理的トラウマの認知的側面の処理という、トラウマに焦点を当てた心理療法の治療メカニズムが、この環境で自然に生じた。本事例は、長屋が心理的に良好な環境であり、被災地域における重要な心理的サポート機能を果たす可能性があることを示唆している。

共助の環境を生み、社会交流の場となる長屋

長屋は、認知症を持つ住民の自立した生活を可能にした

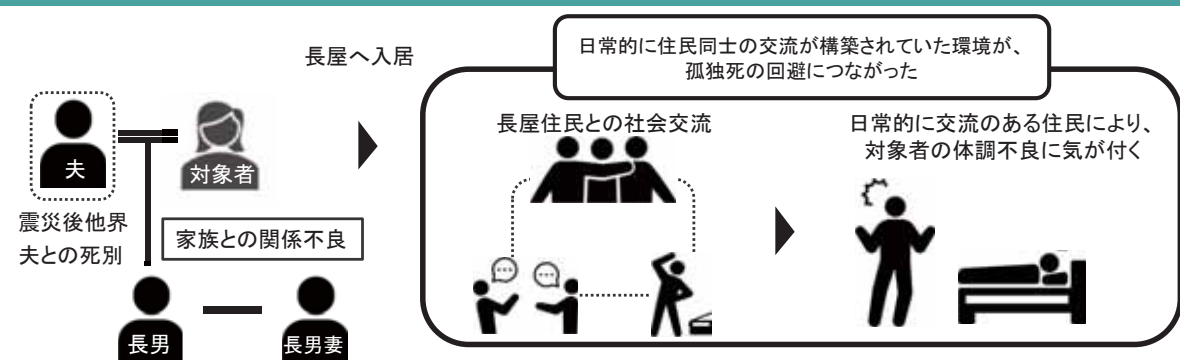


Naomi Ito, et al. Older adult living independently in a public rowhouse project after the 2011 Fukushima earthquake: A case report. Clin Case Rep. 2022.

2011年の東日本大震災後、多くの高齢者が家族から分離され、「住み慣れた地域での生活継続(aging in place)」が困難になった。本事例は、軽度の認知症が疑われる80代の女性が長屋に移住し、最小限の公的支援と近隣住民からのサポートにより自立した生活を維持できた事例例を報告している。長屋は、個室でありながら居住者同士の交流を促進し、共助の環境を提供した。居住者間の日常的な交流(新聞を一緒に読む朝の習慣など)が重要な支援の一つとなり、本来なら施設入所が必要となり得る事例においても、地域生活の継続を可能にした。長屋は、介護サービスの必要性を最小限に抑えながら、高齢者に安心感と帰属意識を提供することで、災害後のメンタルヘルス支援としても機能する可能性が示された。この事例は、高齢化が進む日本のみならず世界的にも、地域に根ざした支援ネットワークの構築が高齢者の幸福に不可欠であることを示している。

災害後の高齢者の孤独を回避する住環境としての長屋

長屋の共同生活は、孤独死の予防策となり得る



Naomi Ito, et al. Promoting independent living and preventing lonely death in an older adult: Soma Idobata-Nagaya after the 2011 Fukushima disaster. BMJ Case Rep. 2022

80代の女性は、海沿いの地域で3世代同居の暮らしをしていたが、津波で自宅を失い、避難生活の中で家族と離れ離れになり、人生で初めての一人暮らしを経験することになった。一人の生活は退屈で孤独を感じる事が多く、知人が入居した長屋での生活を選んだ。長屋では、入居者同士が日常的に声をかけ合い、さりげなく見守る関係が築かれていた。この女性も、体調の異変に周囲がいち早く気づいて対応したことで、孤独死を免れることができた。本事例は、たとえ家族と離れていても、住民同士のゆるやかな助け合いがあることで、最期まで自立した暮らしを続けられる可能性を示している。被災地近くに長屋を整備し、元の地域コミュニティを再構築したことが、高齢者の安心な暮らしを支える大きな力となっている。相馬井戸端長屋のような居住環境は、高齢者が尊厳をもって暮らし続けるための重要な仕組みであり、孤独死の防止における有効であることが示唆された。

長屋型共同住宅は、災害後の高齢者に継続的な居住環境を提供する

長屋住民の入居期間は平均6.39年、要介護発生率は良好であった

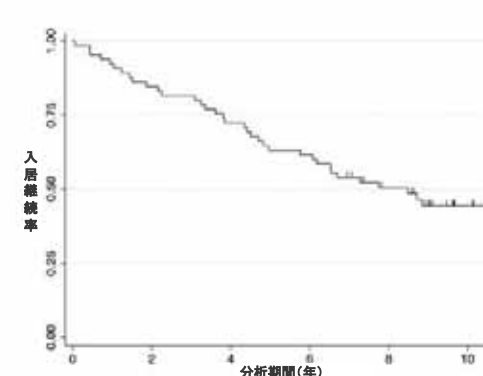


図1. 入居継続率

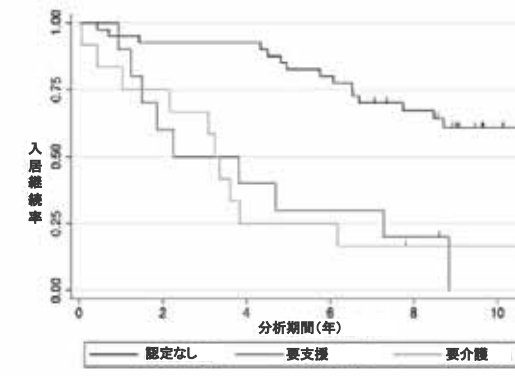


図2. 最初の要介護度別の居住継続率

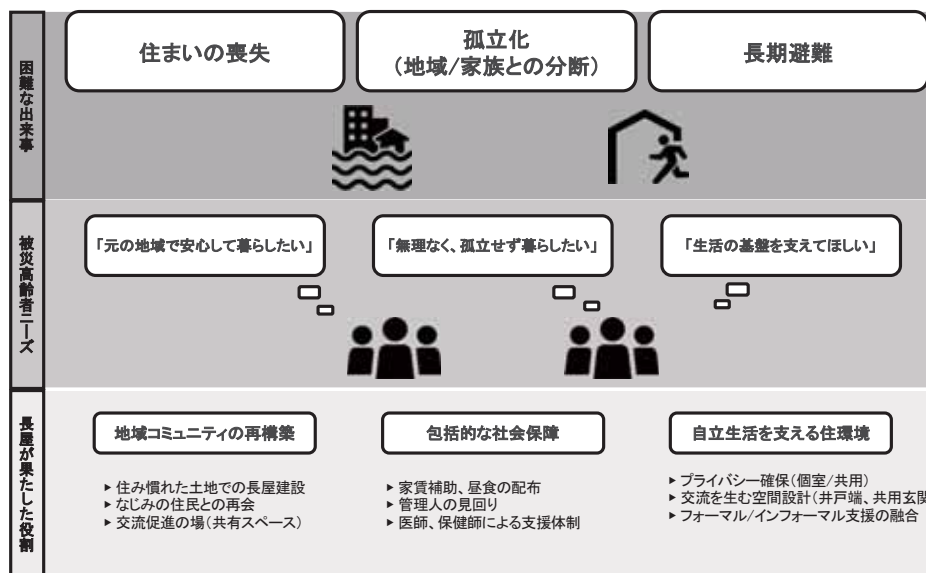
Toshiki Abe, et al. Idobata-Nagaya: a community housing solution for socially isolated older adults following the great East Japan earthquake. Front. Public Health. 2023.

福島県相馬市では、東日本大震災後、社会的に孤立した高齢者の長期的な健康を支援するために、災害公営住宅「長屋」を設立した。2012年5月から2022年12月31日にかけて長屋に入居した65人のうち、30人(46.2%)が引き続き居住し、21人(32.3%)が滞在中に死亡し、14人(21.5%)が退去した(図1)。入居期間は全体で平均6.39年であった。また、入居時に要介護認定を受けていなかった人は、要介護認定発生率が0.0577人/人年であったのに対し、要支援であった人では0.3358人/人年であった。長屋は、被災した高齢者が自立した生活を継続する一助となった可能性がある。また、長屋は災害時に多様なニーズを持つ高齢者に適した生活環境を提供し、高齢化社会における公共政策を策定するための貴重な取り組みとして機能することが示唆された。

長屋は、被災者が「住み慣れた地域でもう一度暮らす」ことを実現した

長屋が提供した3要素:コミュニティ・包括的な社会保障・住宅環境

インタビューの階層分析イメージ



Naomi Ito, et al. Rebuilding lives in Nagaya, a public housing for older victims of the Great East Japan Earthquake: An interview survey. In submitted. Prog. Disaster Sci. 2025.

震災を契機に相馬井戸端長屋へ入居した32人に対してインタビュー調査を実施した。震災後の困難として、地震・津波による直接的被害に加え、住み慣れた土地からの分離や、避難に伴う家族構成の変化が明らかとなった。本研究から、長屋は被災高齢者の生活再建において3つの役割を果たした。また、住民間の支え合いと公的支援が互いを補完し合う関係が築かれたことで、孤立防止と自立支援の両立が可能となった。長屋の取り組みは、地域コミュニティの維持・再生と、高齢者の持続可能な生活支援をともに実現することが示された。

長屋プロジェクトから得られた教訓

ー相馬井戸端長屋は被災者に何をもたらしたのかー

長屋は居住者の健康リスクに対して3つの効果をもたらした

震災後に生じた課題

- 被災者の抑うつやトラウマ体験による心的外傷
- 住宅環境の変化に伴う身体活動量の低下・要介護リスクの増加
- 急激な環境変化に伴う社会環境の変化
 - ー 孤立化・孤独死リスクの増加
 - ー 住まいの確保の困難さ
 - ー 近所付き合い・コミュニケーション機会の変化

01 心理社会的効果

相馬井戸端長屋は、被災者のPTSD症状改善に効果をもたらしました。この環境は、居住者がトラウマ体験について自然に語り合うことで、専門的な治療（認知行動療法）と同様の治療効果が、専門家の介入がない状態で自然発生的に生まれたと考えられます。

02 生活自立支援の効果

相馬井戸端長屋は、高齢被災者の生活自立を多面的に支えました。軽度認知症を持つ高齢者でも、近隣住民による日常的な見守りやサポートにより、施設入所に至らず自立した生活を継続しました。また、コミュニティ内での相互見守り体制により、緊急時の早期発見・対応が可能となり、孤独死のリスクを低減させました。さらに、震災で住居を失った高齢者に対しては、平均6.39年という安定した居住継続を実現し、長期的な生活基盤を提供することで、被災後の生活再建を支援する重要な役割を果たしたと考えられます。

03 健康増進効果

井戸端長屋と連携した「骨太公園」での定期的な運動・交流は、高齢者の身体機能維持に貢献し、フレイル予防に効果を発揮したと考えられます。また、共同生活における日々の社会的交流は、孤独感を軽減し、被災高齢者の精神的健康の維持・向上に寄与しました。これらの相乗効果により、被災高齢者の総合的な健康状態の改善が促進されたと考えられます。

相馬井戸端長屋は、被災した住民にとって新たな地域コミュニティを築くきっかけとなり、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができる場所となっていることが示唆されました。

相馬井戸端長屋は、被災住民の健康を守り、日常生活再建に向けた重要な取り組みとなった



- 共有スペースでの日常的な交流・共同時間は、住民の社会的孤立を防ぎ、社会的つながりを維持する効果があったと考えられます。
- 同じ被災体験を持つ住民との共同生活は、災害による喪失感や不安を互いに理解し支え合うことで軽減し、心理的安心感を生み出す環境として機能したと示唆されました。

他地域への転用の可能性

- ▶ 医療的資源が乏しい地域における、医療的側面をもつ住まいとして活用可能かもしれません
- ▶ 地域文化への適応設計と、行政や専門職との連携が、長屋プロジェクト成功の鍵と推察されます

長屋プロジェクトからの教訓

相馬井戸端長屋は、被災住民同士の社会的コミュニティ再建の助けとなり、災害後における様々な健康問題の予防策となった

長屋プロジェクト関連記事リスト

1. 相馬市ならびに公的機関

No.	タイトル	発行日・発行機関・概要	URL	QR
1	高齢単独世帯の長期的ケアのために 「相馬井戸端長屋」を開発し建設中	2012年1月7日 メールマガジンNo.262	https://www.city.soma.fukushima.jp/s_hinososhiki/hishoka/shichoshitsu/mai_lмага/back_number/2012/942.html	
2	見守りと共助を形に 一仮設住宅から生まれた相馬井戸端長屋	2012年2月28日 メールマガジンNo.265	https://www.city.soma.fukushima.jp/s_hinososhiki/hishoka/shichoshitsu/mai_lмага/back_number/2012/970.html	
3	相馬フォロアーチームと相馬寺子屋 5月に完成「相馬井戸端長屋」	2012年7月17日 メールマガジンNo.270	https://www.city.soma.fukushima.jp/s_hinososhiki/hishoka/shichoshitsu/mai_lмага/back_number/2012/946.html	
4	被災高齢者・障害者の公営住宅 「井戸端長屋」が福島県相馬市に完成	2012年8月29日 完成報告	https://www.jrc.or.jp/shinsai2011/fuk_ushi/I4/Vcms4_00004339.html	
5	災害公営住宅「井戸端長屋」(福島県相馬市) 赤十字支援により2棟完成	2013年4月18日 支援報告	https://www.jrc.or.jp/shinsai2011/fuk_ushi/I4/Vcms4_00004338.html	
6	相馬観光復興御案内処 国交大臣はじめ 多くの国会議員が視察「相馬井戸端長屋」	2013年10月13日 メールマガジンNo.284	https://www.city.soma.fukushima.jp/s_hinososhiki/hishoka/shichoshitsu/mai_lмага/back_number/2013/960.html	
7	赤十字が支援した最後の災害公営住宅完成 ～福島県相馬市～	2013年12月25日 最終棟完成	https://www.jrc.or.jp/shinsai2011/fuk_ushi/I4/Vcms4_00004301.html	
8	2014年頭にあたり 井戸端長屋5棟完成 人々の温もりを共有できるよう	2014年1月6日 メールマガジンNo.285	https://www.city.soma.fukushima.jp/s_hinososhiki/hishoka/shichoshitsu/mai_lмага/back_number/2014/963.html	
9	東部再起の会 災害公営住宅410世帯分が すべて完成 そのうち井戸端長屋5棟58世帯分	2015年3月31日 メールマガジンNo.290	https://www.city.soma.fukushima.jp/s_hinososhiki/hishoka/shichoshitsu/mai_lмага/back_number/2015/967.html	
10	災害公営住宅の整備事例① ～共助スペースの設置～	復興庁 復興事例集	https://www.reconstruction.go.jp/311_kyokun/images/reference/10-12.pdf	
11	被災者の孤立防止と 心のケアに関する取組事例	復興庁 畳コーナーのある 共助スペース	https://www.reconstruction.go.jp/topics/20130208_torikumijireimatome.pdf	
12	東日本大震災 復興の教訓・ノウハウ集	復興庁 孤独防止の観点からの 長屋型住居	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/202103_Report_fukko-kyokun-knowhow.pdf	
13	相馬市の災害市営住宅「井戸端長屋」と 在宅高齢者配食サービスの取材に同行	福島県社会 福祉協議会	http://pref-f-svc.org/archives/8574	
14	つながりを広めるための事業を通して (山下ゆかり 相馬市地域包括支援センター)	福島県社会 福祉協議会	https://www.fukushimakenshakyo.or.jp/files/libs/1451/202204151701374282.pdf	
15	相馬市社会福祉協議会 「井戸端長屋入居者同士の支えあいの見守り」	福島県避難者生活支援 相談センター	http://pref-f-svc.org/archives/11517	

2. メディア・出版①

No.	タイトル	発行日・発行機関・概要	URL	QR
1	自然な交流を生む、 長屋文化を受け継いだ 災害公営住宅「相馬井戸端長屋」	2013年8月2日 SUUMOジャーナル	https://suumo.jp/journal/2013/08/02/48876/	
2	震災時、建設費高騰を予測していた 相馬市の“奇跡”	2014年6月24日 Jbpress 越智小枝	https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/41028	
3	災害公営住宅第1号 相馬井戸端長屋とその可能性	2014年10月 建築雑誌(日本建築学会) 伊東充幸	http://jabs.aij.or.jp/earthquake/eq_bt_201410.pdf	
4	震災被災者に「心のケア」を 炊き出しなどで寄り添う	2014年12月25日 産経Health	https://www.sankei.com/article/2014-12-25-T4OMERRGDZM77HYKNIMM4IU2HE/	
5	「社会とのつながり」を大切にして 高齢者の「孤立」を防ぎたい	2015年3月13日 KUMON 森田知宏	https://www.kumon.ne.jp/kumonnow/obog/018_2/	
6	日本の将来を救う 福島県浜通りの高齢化対策	2015年4月20日 Jbpress 森田知宏	https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/43570	
7	相馬地方の高齢化問題についての 「循環思考」	2015年5月29日 Vol.105 森田知宏(相馬中央病院)	http://medg.jp/mt/?p=5842	
8	日本の将来を救う 福島県浜通りの高齢化対策	2015年6月5日 Vol.110 森田知宏(相馬中央病院)	http://medg.jp/mt/?p=5860	
9	医師教育の在り方が変わりつつある	2015年4月22日 ハフポスト 上昌広	https://www.huffingtonpost.jp/masahiro-kami/doctor-education_b_7114018.html	
10	京都の医学生が感じた福島の“温度”	2016年5月2日 Vol.103 外山尚吾(京都大学医学部医学科)	http://medg.jp/mt/?p=6686	
11	大規模災害後の居住支援について :相馬市のケース	2016年6月10日 Vol.135 越智小枝・阿部勝弘	http://medg.jp/mt/?p=6781	
12	「福島県南相馬市と福岡県田川市、 そして集団生活」	2016年11月28日 Vol.262 桑野克久(長崎大学病院)	http://medg.jp/mt/?p=7158	
13	高齢者用の「相馬井戸端長屋」 共助の精神で復興のモデルに	2017年1月10日 毎日新聞 立谷秀清	https://mainichi.jp/articles/20170105/org/00m/010/021000c	
14	高齢者ケアで 東京より圧倒的に先へ進んだ被災地	2017年12月11日 森田知宏	https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/51806	
15	人生のサード・エイジを 「長屋」でいきいきと暮らす	2018年9月20日 Vol.191 伊東尚美(福島県相馬市 保健師)	http://medg.jp/mt/?p=8588	

長屋プロジェクト関連記事リスト

2. メディア・出版②

No.	タイトル	発行日・発行機関・概要	URL	QR
16	相馬市の学会展示 「震災と原発事故からの健康対策の 取り組み」	2019年3月12日 Vol.046 伊東尚美(福島県相馬市 保健師)	http://medg.jp/mt/?p=8905	
17	原発事故の後遺症とそのリハビリ 福島県・浜通り訪問で考えたこと(2)	2019年4月16日 Vol.068 平岡諦(NPO医療制度研究会・理事)	http://medg.jp/mt/?p=8957	
18	高齢社会で「健康」をおしつける危うさ	2019年2月4日 Vol.022 森田知宏	http://medg.jp/mt/?p=8849	
19	井戸端長屋で防がれた孤独死	2019年5月24日 Vol.093 森田知宏	http://medg.jp/mt/?p=9026	
20	「井戸端長屋」とは 福島相馬市リポート その2	2020年1月20日 Japan In-depth 田原大嗣	https://news.infoseek.co.jp/article/japanindepth_49932/	
21	福島で成長した「田原君」の話	2021年4月28日 Japan In-depth 上昌広	https://news.infoseek.co.jp/article/japanindepth_58869/	
22	相馬井戸端長屋にみる 社会的孤立対策	2022年11月27日 Vol.22232 齋藤宏章	http://medg.jp/mt/?p=11329	
23	要介護者も共同住宅で住み続ける。 相馬井戸端長屋の10年から見えてきた 多様な高齢者の受け皿としての可能性	2023年11月30日 Vol.23218 齋藤宏章(相馬中央病院 内科医)	http://medg.jp/mt/?p=12026	
24	「超高齢社会の被災者支援」という 能登半島地震が突き付けた難題	2024年2月8日 Jbpress 上昌広	https://www.fsight.jp/articles/-/50399	
25	被災者の生活環境整備を早急に	2024年2月19日 日本経済新聞 齋藤宏章	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD220RT0S4A120C2000000/	
26	福島県南相馬市の「井戸端長屋」は、 能登も参考になる 高齢者支援のケースだ	2024年2月26日 日刊ゲンダイ 上昌広	https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/336692	
27	能登半島地震 「高齢者の綿密な健康管理を」と提言	2024年6月4日 産経新聞	https://www.sankei.com/article/2024-0604-JFTA4623Q5KFRESIPZ2IIMJVLA/	
28	「相馬井戸端長屋の取り組み」	2022年3月11日放送 福島県立医科大学 伊東尚美	https://www.jrc.or.jp/shinsai2011/fukushi/14/Vcms4_00004339.html	
29	【第17回シンポジウム】 相馬井戸端長屋にみる 社会的孤立対策	2022年11月27日 医療ガバナンス学会 齋藤宏章	https://www.jrc.or.jp/shinsai2011/fukushi/14/Vcms4_00004338.html	
30	第9回ふくしま県民公開大学 「震災後の公営住宅入居者の 入居と介護の推移」	2025年2月26日放送 福島県立医科大学 齋藤宏章	https://www.jrc.or.jp/shinsai2011/fukushi/14/Vcms4_00004301.html	

謝辞

本研究のためにデータを提供及びご協力いただいた相馬市長の
立谷秀清様、相馬市職員の皆様、相馬中央病院の佐藤美希様、
震災当時から関わってくださった森田知宏様に対して、
この場を借りて心より御礼申し上げます。

2025年
福島県立医科大学 長屋プロジェクトチーム

※この研究は環境省委託事業「放射線健康管理・健康不安対策事業
(放射線の健康影響に係る研究調査事業)」において実施したものです。

